

## 請負等外部人材に関する労使間の課題に関する調査研究報告書

### 「請負等外部人材に関する労使間の課題に関する調査研究委員会」（\* 主査）

（委員）

- \* 久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科教授）
- 佐野 嘉秀（東京大学社会科学研究所客員助教授）
- 濱口桂一郎（政策研究大学院大学教授）
- 山岡 徹（横浜国立大学経営学部助教授）
- 小野 晶子（労働政策研究・研修機構研究員）
- 西村 博史（労働調査協議会主幹研究員）

（アドバイザー）

- 新谷 信幸（電機連合総合研究企画室室長）
- 滑川 太一（JAM 産業・業種政策局局長）

本報告書は、財団法人労働問題リサーチセンターからの委託を受けて、当研究所が実施した「請負等外部人材に関する労使間の課題に関する調査研究」の成果をまとめたものである。

近年、製造業をはじめとする各産業において、請負・派遣等の外部人材の活用が進展している。それに伴い、企業が競争力を発揮し、事業を円滑に運営していくうえで、請負等外部人材を含めた適切な人材マネジメントの重要性が高まりつつある。とりわけ、外部人材を活用するなかで、人材の育成と技術技能の継承をいかに実現していくか、従業員全体のモチベーションをどのように維持向上させていくかが、労使双方にとり極めて重要な課題になってきている。そして、こうした課題を解決しながら、事業場、職場レベルでの生産性を中長期的に維持・向上させていくうえで、労使間のコミュニケーションが果たす役割は極めて大きい。

本調査研究ではこうした問題意識のもとに、企業の労使へのヒアリングを通じて、外部人材の活用の際に労使間でどのようにコミュニケーションを図っているのか、実態を明らかにした。

本調査研究で取り上げた労使の事例の多くは、外部人材の活用に関する労使協議が必ずしも一般的ではない現状において、外部人材の活用に関して労使協議が行われ、その結果を踏まえつつ、外部人材の適切で公正な活用がはかられている事例である。事例レポートで紹介している労使協議や労使の取り組みが、外部人材を活用する企業や事業所の経営や労働組合にとり、今後の取り組みについて考えるうえで参考とされることを期待する。

#### 【ヒアリング企業】

- |           |    |           |    |
|-----------|----|-----------|----|
| ・総合家電メーカー | 2社 | ・計測器関連事業  | 1社 |
| ・総合空調メーカー | 1社 | ・自動車用部品製造 | 1社 |
| ・情報機器メーカー | 1社 | ・電力会社     | 1社 |
| ・輸送用機械製造  | 2社 | ・総合製鉄会社   | 1社 |
| ・バルブメーカー  | 1社 |           |    |

### 目次

はじめに

第1章 総論

第2章 生産業務での外部人材活用に関わる労使協議と労使の取り組み  
：製造企業6社6組合の事例分析

第3章 ケースレポート（11社11組合）